

オバマ大統領、「米国雇用法(American Jobs Act)」を発表

2011年9月9日
NEDOワシントン事務所
松山貴代子

オバマ大統領は9月8日に行われた上下両院合同会議において、減税策と財政支出を盛り込んだ総額4,470億ドルの「米国雇用法(American Jobs Act)」を提案した。オバマ大統領は数回にわたって、同法に盛り込まれた施策の殆どが過去に民主・共和両党の支持を得た施策であることに言及し、この早期可決を民主・共和両党議員に繰り返し呼びかけた。

オバマ大統領の演説は、雇用創出対策としてインフラストラクチャーや建設プロジェクトといった伝統的な事業を重視した内容であり、米国議会のグリッドロックを避けて早期可決の可能性を持つ施策を柱としたもので、今年の一般教書演説で脚光を浴びたクリーンエネルギーに対する直接の言及はなかった。

オバマ大統領が発表した「米国雇用法」の概要は下記の通り：

1. 米國小企業による新規雇用とその成長を支援する減税策：700億ドル

- 雇用主負担の給与税を半減：2012年に、給与500万ドルを上限として、雇用主が負担する給与税(社会保障税)の税率を現在の6.2%から3.1%に引下げる計画。
[Michelle Bachmann下院議員(共和党、ミネソタ州)や赤字削減特別合同委員会メンバーのJeb Hensarling下院議員(共和党、テキサス州)を始めとする共和党議員50名が2010年に、雇用主側と従業員の給与税を半減する法案を提出。]
- 新規雇用や現労働者の賃上げに対し、雇用主負担の給与税を免除：免税対象となる給与の上限は5,000万ドル。
- 機械設備への企業投資を促進するため、100%減価償却を2012年まで延長：2010年12月17日に成立した「2010年税制法(正式名は Tax Relief, Unemployment Insurance Reauthorization, and Job Creation Act of 2010: 別称 2010 Tax Act)」に盛り込まれた100%減価償却条項を2012年まで延長。
[80以上の企業グループを代表する米国商工会議所は2010年に、特別減価償却の復活は、省エネ・環境調和型機器への企業投資を促進すると表明した書面に署名。]
- 起業家や小企業の資本へのアクセスを助長する改革および規制緩和
 - 連邦政府から小規模コントラクターへの支払を迅速化
 - 小企業資本形成にとっての規制上の重荷を軽減
 - 小企業がインフラストラクチャー事業で競争できるように、中小企業局の保証書(surety bond)の上限を暫定的に200万ドルから500万ドルに引き上げ
 - 時代遅れの特許制度の改正

2. 米国の再建・近代化をはかりつつ、雇用回復を奨励する施策：1,400億ドル

- 退役軍人を対象とする「帰還兵(Returning Heroes)」雇用税額控除：控除額は、失業6ヶ月以上の退役軍人の雇用に対して5,600ドル、失業6ヶ月以上の負傷兵の雇用に対して9,600ドル。

- 教師28万人のレイオフの回避、および、警察官と消防士の雇用の確保
- 全米各地の最低3.5万の公立学校を近代化： 21世紀のニーズを満たすため、米国の公立学校の近代化・アップグレードに300億ドル(K-12学校に250億ドル、コミュニティカレッジに50億ドル)を投資する計画。必要不可欠な修理や必要とされる建設事業を行うことで、建設作業員やエンジニア、保全要員や電気工事士といった数十万の労働者が仕事に復帰することになる。
- インフラストラクチャーへの迅速な投資
 - 全米幹線道路網をより安全で効率的にするため、270億ドルを投資
 - 米国交通網の修復、鉄道網の改善に90億ドルを投資
 - 空の安全性向上、空港施設の近代化に20億ドルの助成金
 - 輸送部門の雇用拡大および職業訓練の向上に5,000万ドルを投資するほか、マイノリティ経営企業や不利な境遇下にあるビジネスによる運輸関連コントラクトへのアクセス獲得を助長するために2012年に1,000万ドルを投資。
 - 革新的な輸送に100億ドルを投資。内訳は、高速鉄道網の開発に40億ドル、次世代航空交通近代化(NextGen Air Traffic Modernization)に10億ドル、TIGER(Transportation Investment Generating Economic Recovery)プログラムとTIFIA(Transportation Infrastructure Finance and Innovation Act)プログラムに50億ドル。
- 全米インフラストラクチャー銀行(National Infrastructure Bank =NIB)： 最大のメリットをもちながら現行のパッチワーク的な連邦政府プログラムでは支援が困難なプロジェクトに連邦政府のインフラストラクチャー資源を充当するため、大統領は全米インフラストラクチャー銀行の創設を要求。
[John Kerry上院議員(民主党、マサチューセッツ州)と Kay Bailey Hutchinson上院議員(共和党、テキサス州)が同様の法案を超党派で提案。米国商工会議所のTom Donahue会長は、NIBは雇用創出・米国の国際競争力強化に必要な資金を確保する絶好の場であると賞賛。]
- 新規の「プロジェクト・リビルド(Project Rebuild)」計画： 近隣区域安定化計画(Neighborhood Stabilization Program)で成功したモデルに基づき、非営利団体等の持つ専門知識や民間資金を活用して、全米各地のコミュニティに存在する数十万の疲弊した地所を復興させる計画。
- 高速ワイヤレスへのアクセス拡大： John Rockefeller上院議員(民主党、ウエストバージニア州)とKay Baily Hutchinson上院議員が超党派で提案した法案を手本とした、公安を目的とする全国的な相互運用可能ワイヤレス網の構築に投資する計画。

3. 求職者の仕事復帰への道： 620億ドル

- 失業保険プログラムの改正
 - 長期失業者に対する再就職サービスを改善し、新たな緊急失業補償(Emergency Unemployment Compensation)受給者に再就職・適格アセスメントを提供
 - ワークシェアリング(レイオフを回避するため、一つの仕事を分担する従業員等が、就業時間の削減に対する補償として失業手当を比例分配で受給できる制度で、現在、20州で実施。)
 - Georgia WorksやOpportunity North Carolinaのような、長期失業者の仕事復帰を狙った革新的なプログラムを州政府が導入することを支援
[John Boehner下院議長(共和党、オハイオ州)やEric Cantor下院院内総務(共和党、バージニア州)は9月2日に大統領に送った書簡で、同モデルを支持。]

- 失業手当を申請せずに賃金の安い仕事に就く労働者を補償する、給与保険(wage insurance)プログラムを州政府が創設
- 失業者の自営業開始を支援する州政府プログラム
- 長期失業者を雇用する雇用主に4,000ドルの特別税額控除
- 低所得層の若者や成人への投資
 - 若者を対象とする夏期雇用および年間雇用を支援
 - 失業中の低所得者を対象とする政府の賃金助成制度(wage subsidy program)
 - 革新的な研修プログラム
- 失業者差別の禁止

4. 米国の全労働者・全家庭を対象とする減税策： 1,750億ドル

- 1,600万人の労働者の給与税を2012年に半減： 昨年可決された給与税の減税(社会保障税2%減)を拡大し、2012年には給与税を半減(社会保障税3.1%減)する計画。年収5万ドルの典型的な米国家庭の場合は約1,500ドルの減税、年収8万ドルの家庭では約2,500ドルの減税となる。
[2010年には、139名の共和党下院議員、37名の共和党上院議員が給与税の減税に賛成投票。Boehner下院議長、Nancy Pelosi下院少数党院内総務(民主党、カリフォルニア州)、Harry Reid上院院内総務(民主党、ネバダ州)、Mitch McConnell上院少数党院内総務(共和党、ケンタッキー州)も2010年の減税を支持。また、給与税を一年間半減するEconomic Freedom Actを共和党下院議員50名が共同提案。]
- 米国人による住宅ローンの借り換えを助長： 更に多くの負債者が歴史的な低利率(約4%)の恩恵を享受できるよう、オバマ大統領はホワイトハウスの経済チームにFannie MaeやFreddie Macや主要金融業者と協力して、現行の借り換えプログラムに存在する障壁を除去するよう指示。

5. 大統領の長期赤字削減計画の一環で上記施策コストを全額相殺

「米国雇用法」のコストを相殺するため、オバマ大統領は民主・共和党の上院・下院議員12名から成る特別合同委員会に、同法のコスト支払いに必要な更なる赤字削減を提案するよう要請。大統領は数日中^{注1}に、同法のコストを賄うだけでなく、米国の負債を長期的に安定化させる野心的な赤字削減プランを提出予定。

([American Jobs Act Fact Sheet and Overview](#), September 8, 2011)

^{注1} 大統領は上下両院合同会議において、野心的な赤字削減戦略を9月19日に発表すると発言した。